

■日漢協トピックス

第44回定期総会・記者会見

■定期総会

2026年5月19日(火)、第44回定期総会がKKRホテル東京(丹頂の間)で開催された。当日は、会員会社55社中、出席が28社、委任状提出が27社あり、予定されていた5件の議案すべてが承認された。外部から、報道機関9社、13名のご参加をいただいた。

■記者会見

定期総会終了後、同会場において報道関係者を対象とした会見を開催した。冒頭に、加藤 照和会長より挨拶があり、協会として直面する諸課題の解決に向けて今後重点的に取り組む活動方針について説明があった。



【定期総会の様子】



【加藤会長】

<会長挨拶全文>

https://www.nikkankyo.org/action/jkma_topix/260527/topix01_greeting.pdf

加藤会長の挨拶の骨子については、以下の通りである。

- ◆本日、2025年度事業報告・収支決算、2026年度事業計画・収支予算案ならびに新たに策定された「第2期5カ年アクションプラン」が承認された。
- ◆日漢協では2021年より「漢方の将来ビジョン2040」に基づき、「第1期5カ年アクションプラン」に取り組み、このたび2026年3月末までの成果を最終報告として取りまとめた。あわせて、「漢方の将来ビジョン研究会」からの新たな提言を踏まえ、「第2期5カ年アクションプラン」を策定した。2026年度はその初年度として、会員各社一丸となり、着実な実行と業界のさらなる発展に取り組んでいく。
- ◆2016年に日本東洋医学会と日漢協の共催により発足した「漢方の将来ビジョン研究会」では、漢方が国民の健康と医療に貢献し続けることを目的に検討を重ねてきた。これまで、2017年に提言書を策定し、2021年に更新を実施した。そして、本年3月2日、社会環境や研究成果の変化を踏まえ、5年ぶりに新たな提言書を取りまとめた。今後、4つの提言の実現に向け、関係機関と連携し取り組んでいく。
- ◆令和6年度薬価改定では、医療用漢方製剤580品目のうち360品目に不採算品再算定が適用され、制度上大きな前進となった。一方で、生薬価格高騰やインフレ等により厳しい事業環境が続いている。今後、不採算品再算定の対象拡大や基礎的医薬品への適用に向け、関係機関への働きかけを継続していく。
- ◆原料生薬の安定供給確保には、供給の大半を依存する中国との安定的な関係構築が不可欠である。昨年10月には中国医保商会の訪日団を6年ぶりに迎え、GACPに基づく栽培基地連携構想や相互理解促進について確認した。日中共同提案によるGACPは本年3月に発行され、今後も国際連携を重視しつつ、慎重に交流を進めていく。

- ◆国内生薬生産については、2030年度に2015年度比1.5倍を目標に推進しているが、2024年度時点で1.14倍にとどまり、進捗は十分ではない。背景には収益性の課題や機械化の遅れがある。今後は地域ニーズを踏まえた説明会の実施や生産者と実需者の連携強化によるマッチングを促進し、生薬産地化の拡大を図っていく。
- ◆セルフメディケーション税制は、スイッチOTCの恒久化や対象拡大により、漢方薬を含む適用範囲が広がった。今後は業界連携を強化し、利便性と信頼性の向上を図りつつ、セルフメディケーションの推進を加速する。あわせて、ホームページ刷新により一般生活者のヘルスリテラシー向上に取り組む。
- ◆コンプライアンス体制強化に向けた実態調査の結果、一部会員会社において法令遵守に関するガイドラインの浸透が不十分であるなど、遵守状況に課題がある事例が確認された。このため協会としては、コンプライアンス意識の底上げを重要課題と位置付け、個別の働きかけや助言を通じて、実効性のある改善に取り組んでいく。

続いて、永野 聡総務委員長より、今期から新たに始動する「第2期5か年アクションプラン」について説明が行われ、その後、報道関係者との質疑応答に移った。

質疑では、本アクションプランの内容ならびに中東情勢や日中関係の変化による影響、GACPへの取り組みなど、多岐にわたる観点から質問が寄せられた。これに対し、加藤会長をはじめ、町田常務理事、永野総務委員長および関係委員長が、それぞれの立場から適切に対応した。



【記者会見の様子】